

期中セミナー開催 ～医療・生活や日米中を取巻く最近の外交・経済情勢に関するセミナー～

11月1日、広州日本商工会はジェトロ広州事務所と医療・生活や日米中を取巻く最近の外交・経済情勢に関するセミナーを共催しました。各講演の概要を次のとおりご報告します。

第一部「人生100年に備える」

日本では、100歳以上の人口が30年後には50万人以上に上るとされ、世界で最も早く「人生100年時代」を迎える。長い老後を迎えるに当たり、今後は退職後の資金管理はいうまでもなく、健康で可能な限り長く働けるよう健康寿命を延ばすことが重要となる。健康寿命の延命の方法などについて、香港の健診機関である、メディポート・インターナショナルの堀真氏が次のとおり講演を行った。

<30年後には日本で100歳以上が50万人>

世界では、平均寿命(注)が毎年少しずつだが、確実に伸びている。この傾向は医療や衛生環境が整った先進国・地域では特に顕著であり、中でも、日本と香港が世界最長の寿命を競っている点は多くの人に知られている。

2017年の日本国厚生労働省の発表によれば、2016年時点の日本人男性の平均寿命は80.98歳、日本人女性は87.14歳だった。同年に生まれた日本人が90歳まで生きる割合は男性が25.6%、女性が49.9%といわれる。実に日本人男性の4人に1人、日本人女性の2人に1人が90歳まで長生きできることになる。

日本国内における100歳以上の人口は、1963年時点で僅か153人だったのが、2017年には約7万人に急増した。国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計によれば、30年後は50万人以上に上ると予測されている。ただ、平均寿命と同様に、日本国内における2012年までの100歳以上の高齢者数の推移を見ると、女性が殆どを占めることが分かる。女性が男性に比べ長生きする傾向にあるのは、遺伝子に起因するといわれる。

<人生100年－健康寿命の延命がカギ>

国連人口推計によると、2015年時点で100歳以上の人口が多い上位5カ国は、米国、日本、中国、インド、イタ

リアの順。このうち、現在人口が減少しているのは日本のみ。10万人当たりの100歳以上の人数では、日本が48人で第1位だった。

労働人口は2016年時点で6,648万人だったのが、2045年には4,942万人まで減少する。今後は少子高齢化が一層進むとともに、現役世代における高齢者医療費の負担が増加する点が懸念される。

「Life Shift-100年時代の人生戦略」という書籍によると、日本では、2007年生まれの人には50%が107歳まで、2014年の人には同様に50%が109歳まで生きるとされ、日本は世界で最も早く「人生100年時代」を迎える。「そんなに長生きしたくない」と望む人も多いようだが、高度に医療技術が発達した現代では、死にたくても簡単には死なせてくれない。

こうした長い老後を迎えるに当たり、退職後の資金管理はもちろん、80歳まで働けるよう、いつでも学び、自己のスキルを高めて行くことが必要となる。併せて、健康寿命を延ばす努力を惜しんではならない。仮に脳梗塞を発病すると、治療しても後遺症が残るため、発病前と同様に元気に働くことはできず、健康寿命はここで終わる。寝たきりの状態になれば、自身のみならず、家族にも重い負担をかけることになる。

従って、どうせ長生きするなら、いつまでも健康で長生きすること、ひいては100歳になっても人の助けを借りずに、自分自身でトイレに行けることを誰もが目指すべきだ。

<過食の抑制と日々の運動が大切>

健康寿命を延ばすには、①健康診断の活用、②太らないこと、③極力体を動かすこと、④栄養の摂取の4点が挙げられる。

このうち、①は、一度の健診で問題が無ければ良いのではなく、健診結果を経年で整理し自身の体をチェックすることだ。

②について、肥満は循環器系疾患に直結する。中でも、糖尿病は罹患すると血管への悪影響が大きく要注意である。

遺伝的な要因から、体重の増加に伴って、男性は内臓脂肪が増える一方、女性は皮下脂肪が増える傾向がある。皮下脂肪が増えても身体にはあまり影響は生じないが、内臓脂肪が増えると多くの病気の原因になる。男性の方がより肥満に対し注意すべきといえる。従って、肥満の人には、痩せることが最優先課題となる。

痩せるには、後述する運動と併せ、これまでの食生活が過食であることを認識し、食べないよう努力することである。ただ、激しいダイエットを行うと、体内の節約遺伝子が活発化し、代謝機能が低下してしまう。食事を元に戻した途端に、再び体重が増え始めるので要注意だ。

③に関しては、エレベーターや車など乗り物に頼らず歩く、オフィスではコピー取りを部下に任せず自分で行うなど生活や業務の中で小さな運動を積み重ねるつもりで極力体を動かすことだ。逆に激しい運動は、発作に繋がるため、無用である。最近ではマラソンブームを受け、走り過ぎで痛風になる若者が多いことから、アスリートが必ずしも健康とは限らない。日々の小さな運動の積み重ねと筋力の増強が大事である。

(注) 0歳児の平均余命を表す指数。

第二部「トランプ政権と新時代の日中関係」

中国経済は2020年までほぼ確実に安定的に成長すると予測されるが、それ以降は、米国での景気減速や中国国内での改革の推進などにより、成長率は低下すると予測される。経済成長を持続するにはイノベーションによる産業振興が不可欠であり、中国側で日本企業による技術協力が期待が高まっている。キャノングローバル戦略研究所の研究主幹である瀬口清之氏が、米中貿易摩擦の中国経済への影響や今後の見通し、日中両国企業による連携の可能性などについて、以下のとおり講演を行った。

<中国経済は2020年まで安定を持続>

今回はキャノングローバル戦略研究所の研究主幹である瀬口清之氏が「トランプ政権と新時代の日中関係」と題し、米中貿易摩擦の中国経済への影響や今後の見通し、日中両国企業による連携の可能性などについて、講演を行った。概要は以下のとおり。

中国政府は、2016年から2020年まで5年間のGDPの平均成長率目標を6.5%としている。中国のGDP成長率は2017年に6.9%を達成し、2018年は6.6%に達する見通しのため、5年間の成長率目標達成はほぼ間違いなく、

経済の安定維持も2020年までほぼ確実といえる。

こうした中、固定資産投資の伸び率は緩やかに低下している。金融リスク防止策の一環によりシャドーバンキングからの借入やP2P金融による資金調達抑制が抑制されたことで、不動産や地方でのインフラ投資が減速し、国有企業による投資が抑制されたためだ。

不動産投資の抑制を受け、不動産市場の需給バランスは、二級、さらには三級都市でも均衡している。過剰な設備や在庫の削減も進んだ結果、2017年以降は製造業の設備稼働率が上昇し、2018年には企業収益率が2011年並みの高い水準に達した。

消費については、2018年に入り自動車と白物家電の伸びが鈍化した。最近民間企業では、前出のとおり貸出が抑制されたことで、自社株を担保にお金を借りる傾向にある。金融リスク防止のためのデレバレッジ政策や米中貿易摩擦を受け、株価が下落したため、株式担保金融が行き詰まり、富裕層の購買意欲が低下している。他方、食品など生活に関連した消費は依然好調であり、消費全体では今後も堅調が続くと予測される。

<貿易摩擦長期化なら経済成長を抑制>

中国の輸出は、世界経済の回復を受け、増加基調にある。米中貿易摩擦の影響が懸念されるが、関税率の10%程度の引上げなら、元安で相殺され得る。現在は逆に駆け込みで対米輸出が増加しており、影響が明確に現われるのは、2019年の第1四半期以降だろう。ただ、両国間の貿易摩擦が現在の状態で長引けば、同年の中国のGDP成長率は当初の予測より0.5ポイント程度低下する可能性がある。

現在米国では、減税策や金融面でのテコ入れを受け、好況が続いているが、2019年後半以降は、景気が減速し、中国の対米輸出にも影響が生じると予測される。

中国経済は2020年代半ばには、高度成長期から安定成長期へ移行するだろう。20年代後半以降は、①産業競争力の低下にともなう双子の赤字拡大、②少子高齢化の加速による財政負担増大、③不動産価格の大幅下落とこれに伴う不良債権増大、さらには④金融機関の業績悪化などによる景気停滞の長期化が懸念される。

2017年の中央経済工作会議では、習近平国家主席が(A)貧困からの脱却、(B)環境改善に加え、(C)金融リスクの防止を政策課題に掲げた。(C)により、地方政府の財政再建、シャドーバンキングなど違法貸出の抑制などが行われており、景気に悪影響が出ている。それでも当面は、3つの重要改革を推進するとともに、イノベーションの促進により産業を振興することで、マクロ経済の安定維持を図って行くと思われる。

<米国企業は貿易摩擦を静観>

米中貿易摩擦の背景としては、(i) 11月の中間選挙向けプロパガンダ、(ii) トランプ大統領の周辺の人々が技術移転による中国の競争力強化を懸念している点が挙げられる。米国が中国を脅威と感じている基本的な理由は、中国の持続的な経済発展の結果として、中国が米国にとり、経済・軍事の両面で米国に近づき始めていることにある。

米国政府内の対中感情は、尖閣諸島の領有権問題が発生した2012年以後の日本国内と同じ程度に悪化していると思われる。中でも、対中強硬派のライトハイザー・通商代表やナヴァロ・大統領補佐官は、中国の経済成長を抑制するため、中国製造2025や「一帯一路」の中止、中国国内の外資系メーカーの国外移転等を主張している。

他方、在上海の米国商工会議所が最近実施したアンケートによれば、中国からの生産拠点の移転に関し、会員の65%が「現状維持」、19%が「東南アジア諸国との間で若干の調整を実施」と回答し、「米国への移転を予定」との回答は6%にとどまったという。米国系企業は、米中の外交関係に左右されず、中国市場の優位性を冷静に分析している。

<日中企業は相互補完の関係>

2018年5月の李克強首相の訪日により、日中関係は正常化した。安倍晋三首相は同年10月に訪中した際、日中両国は「競争から協力へ」と強調した。両国関係改善の要因としては、①2017年10月の第19回党大会で、習近平政権の政治基盤が強固になったこと、②米中貿易摩擦の激化、③「中国製造2025」が順調に進展しない中、中国側で日本企業による技術協力に対し期待が高まっている点が挙げられる。

技術流出の懸念や、中国企業によるKUKAやダイムラーなどドイツを代表する企業の買収を受け、欧米企業が対中ビジネスに慎重になる中、日本企業は日中関係の改善等を受け、2016年秋以降、対中ビジネスを積極化させている。

日本企業は、中国への技術流出には長年対応してきたし、得意分野である自動車、ロボット・工作機械、素材等では統合型技術の盗用が難しい。中国企業は、ICT分野で既に日本企業を凌いだものの、その他の製造業分野では基礎技術の開発力が弱く、新製品を開発し、市場を独占するのは困難だ。日本企業は、中国に対し、欧米企業とは異なるポジティブな見方を持っている。

中国企業が欧米で脅威と見做されるのは、そもそも中国企業に欧米でのビジネスの経験が少なく、現地の文化にも無知であるため、容易に人々の感情を傷つけてしまうことに起因する。

日本はアジアで最も西欧社会の思想・哲学、政治経済や社会制度に馴染みが深く、文化への理解度も高い。今後日本企業は、第三国市場協力の一環として、中国企業による欧州でのビジネスに対し、出資または助言などの協力が可能なのではないかと。

中国企業は、一般的にチームワークを構築し中長期的な視点で技術開発に取り組むのが苦手だ。生産管理の水準も企業間で格差が大きく、日本企業とは対照的である。

他方、日本企業では、ほとんどの役員が中国ビジネスを理解していない。多様且つ急速に変化する中国市場のニーズを把握できず、製品開発、デザイン設計、価格設定、販路開拓等での確かな判断を下せない結果、損失を出している。マーケティングを優秀な中国人リーダーに委ねるほか、日中双方の企業が協力を深化させることで、双方は中国市場でウィン・ウィンの関係を構築できるのではないかと。

【出所】(2)はジェットロ地域・分析レポートを本誌掲載用に編集。

本稿は閲覧される方のご判断・責任においてご利用下さい。可能な限り正確な情報の提供を心掛けておりますが、本稿で提供した内容に関連して、利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、会員企業サポート室及びジェットロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

